

台湾のコロナ対策成功で変わる 台湾海峡の力学

東京大学教授

松田康博

世界から注目を浴びる台湾の新型コロナ対策。そこには高い医療・公共衛生水準に加え、中国への強い不信感と危機意識があった。あたかも国民戦争のようにウイルスと戦う台湾、緊密化する米台に、中国はどう対応するのか？

新型コロナウイルス感染症は、ゲームチェンジャーである。たった四ヵ月で世界の風景は完全に変わってしまった。当初これは中国問題であったが、今や欧米、ひいては全世界が危機に瀕している。ウイルスは健康のみならず、経済や社会をも蝕んでいる。

そのなかで、台湾の防疫政策は、世界から賞賛されている。世界保健機関（WHO）から排除されている上、中国との膨大な人的往来があるため、当時台湾は最大の被害地域になるだろうと見られていた。

ところが、五月一六日現在、台湾の感染者は四四〇名、死者七名、大部分が帰国者の感染例であり、台湾内の二次

感染者は五五名に過ぎない。しかも四月二六日以降、帰国者を除く新規感染者ゼロの記録も日々更新中である。社会的な行動制限も少なく、五月八日にはプロ野球の試合が観客を入れて始まった。

台湾の成功は、もちろん高い医療・公共衛生水準に多くを負っている。一方、台湾の成功は対中関係と切り離せないし、国際政治にも影響を与えている。公共衛生と国際政治の相互作用は深まっているのだ。本稿では、台湾のコロナ対策の成功と中台関係の展望を探ってみよう。

中国への不信感と危機意識

台湾では、中国への不信感と中国からの脅威に対する危

機意識が、非常に強い。台湾の人々の間では、ほとんどの感染症が大陸から来るという警戒感が、骨の髄までしみ込んでいる。近年でいえば、二〇〇三年の重症急性呼吸器症候群（SARS）がそうであり、毎年のように発生する口蹄疫や昨年のアフリカ豚コレラなど、家畜の伝染病の中国からの侵入に日常的に強い警戒をもって水際対策を行っている。

台湾の感染症対策を支える第一の要素は、情報収集力である。彼らは言語面での共通性もあって中国社会の奥深くに入っている強みがあり、台湾は中国に関する情報収集では世界で最も優れている。台湾政府は早くから武漢での異変を察知し、総統選挙のまっただ中にもかかわらず、昨年二月三十一日の時点で行政院（内閣に相当）対策会議の初会合を開き、武漢便の検疫も実施している。

今年一月三日には衛生福利部疫病管制署（CDC）に対策本部を設置して最初の記者会見を開始。政府は総統選挙の四日後、一月一五日に（台湾での感染者ゼロの段階で）新型コロナ感染症を法定感染症に指定した。二〇日には中央感染症指揮センターを設立し、衛生福利部の陳時中部長が指揮官を兼ねた。二二日には蔡英文総統が国家安全会議高層会議を招集し、新型コロナ問題を国家安全保障問題で

あると位置付け、翌二三日に武漢封鎖の報に接するのである。早くも二月一三日には二一〇〇億円相当の経済対策が決定されている。武漢チャーター便の検疫に法定感染症指定が間に合わなかった日本と比べるまでもなく、初動のスピードが桁違いに速い。

自分で判断し、迅速に行動する柔軟性

中国は一月二七日になってから団体旅行客の海外渡航を禁止した。このことは台湾で恐怖と戦慄をもって受け止められた。春節休暇で最も海外渡航が多い日が、一月二四、二六日だったからである。この時期、台湾籍住民も含め中国間で数十万人が往来する。しかも、一月二八日にテドロス・アダノムWHO事務局長が訪中した際に、習近平主席との会談で「中国は感染拡大を抑え込める」「世界中が中国を称賛し、中国に感謝している」「中国には制度的優越性がある」「世界は中国を見習うべきである」という主旨の発言をした。この後、彼は世界に向けて中国からの訪問者の入国制限をすべきではないとの発言を繰り返した。

感染症蔓延への対策は、人民の行動制限や私権制限を伴うため、政府と人民が一体となって取り組まなければならない。しかもそうした制限には経済的損失が伴うため、多

くの国の政府は判断に迷い、WHOの權威に頼る。しかし、WHOの言うことを鵜呑みにした日本とは異なり、台湾は、WHOは中国の影響を受けていて信用できないと即座に判断して、段階的に入境制限を行い、二月七日には中国からの入境を原則禁止にした。

この間、武漢を初めてとして中国各地から、都市封鎖にまつわる悲惨な動画や書き込みが大量に台湾に伝わった。総統選挙を終えて話題に飢えていた台湾の政論番組は、「武漢肺炎」の情報で埋め尽くされた。中国が武漢での感染爆発を約一カ月隠蔽していたこと、当時発表されていた感染者や死亡者の数字もまったく当てにならないことなどが、あつというまに全住民に共有されたのである。一方、日本では、武漢からのツアー客は感染者を除き最後まで旅程を予定通り満喫して帰国したし、日本のニュースの大半は、インバウンド関連産業の収入減だった。

台湾はマスク不足対策でも迅速に行動した。当時台湾は、需要の約九割を中国からの輸入に頼っていた。ところが中国での需要急増のため、中国はマスクの輸出を禁止した。台湾は突然極端なマスク不足の見込みに直面し、蘇貞昌行政院長は一月二五日にマスクや消毒液の輸出を暫時停止した。さらに世界中で中国人・華僑・華人が、医療物資を買

い占めて中国に送っていた。台湾も例外ではなく、一二月におよそマスク三九〇〇万枚が買い占められ、中国に送られた。このことから台湾のとった措置は正しかったことは明らかだが、中国からは中国への敵視政策だとして批判を受けた。

台湾のすごさは、このタイミングでマスクの製造と流通を政府が一元管理したことである。一月の段階で日産一八八万枚だったのに、四月には一五〇〇万枚まで増産し、台湾は一躍世界第二位のマスク生産拠点に早変わりした。さらに健康保険カードにマスク購買記録をつけて、全住民に行き渡るようにした。このシステムはどんどん進化し、スマホのアプリで在庫を見られるようになったり、オンライン注文すればコンビニで受け取れるようになった。余裕ができた分は、日本を含め感染拡大で苦しむ諸国に支援されていて、その数は数千万枚に上る。台湾がこれほどまで国際社会で存在感を高めたのは近年珍しい。

決定打となった武漢チャーター機問題

武漢封鎖と同時に、台湾は他国と同様、台湾籍住民の武漢からの退避のため、チャーター機派遣交渉を中国と始めた。台湾側は、乗客名簿作成を主導し、台湾から中華航空

機を派遣し、中国に寄贈する支援物資を運び、検疫を実施し陽性者は搭乗させないやり方で、希望する台湾住民を連れて帰るという要求を出した。

中国は当初これを拒絶したが、感染拡大状況に鑑み、数日後一転して台湾住民の退避を認めることとした。しかし、中国は「一つの中国」原則に基づき「武漢⇨台北便」は国際便ではないはずだから、日米のような自国民退避のようなイメージを与えないよう、中国側の東方航空機を派遣すると主張した。台湾側は早期の退避を実現するため、妥協して中国の要求を呑み、二月三日にチャーター機は飛んだ。

問題は、乗客名簿の作成過程が迷走したことである。台湾側が要求した乗客リスト（短期滞在者、年長者、慢性疾患などを有する弱者、婦人、子どもを優先）とはまったく異なり、台湾系ビジネスパーソンが我先に乗り込んだことが判明した。しかも新型コロナウイルスに感染した台湾系ビジネスパーソンが搭乗していたことが、着陸後にわかったのである。

台湾側は、急遽乗客全員を隔離せざるを得なくなつた。この乗客は感染し発熱があるのに、熱冷ましを飲んでチャーター機に紛れ込んだ。ところが、責任回避をしたかったのか、中国は台湾が検疫で感染者を確認したことを「ね

つ造」であると、台湾当局を非難した。しかもこの間に、武漢で帰台要求を持つ台湾出身者とその家族は一気に約九〇〇名に増大し、台湾の検疫・隔離能力を超えてしまった。

台湾側は防疫体制への負担を理由に、第二便以降について当初の条件を堅持したため、交渉は難航した。台湾では、中国政府と利己的印象を強めた台湾系ビジネスパーソンへの反感が一気に強まった。第二便交渉が頓挫した後、中国は「民進党当局悪者説」を強調するようになった。二月三日の武漢チャーター機で、台湾は防護服一万着の支援を申し出たが、中国はこれを拒絶したことも後に判明した。また、中国は「家に帰りたい」と訴える台湾住民の動画を流して、民進党政権批判を強めた。武漢に留め置かれた彼らは中国の「人質」になってしまったのである。

そして、習が武漢を訪問し、感染状況をコントロールされつつある象徴的なタイミングとなった三月一〇日、中国はようやく台湾の条件を呑んで、中華航空のチャーター機による武漢からの脱出を認めたのである。このことで、中国の官僚機構が、自らのミスを糊塗するために台湾住民の生命と健康を二の次にしたという印象が強まった。チャーター機問題で台湾における対中イメージの最悪化は、ほぼ

固まったと言つてよい。もはや中国を弁護したり、中台関係の悪化は、民進党政権のせいだと批判することなどできなくなつてしまつた。

中国の「宣伝」への嫌悪

加えて中国が行うプロパガンダも、台湾における中国イメージ悪化に寄与した。二月の末になると、中国では「発生源は中国以外」の宣伝が開始された。三月四日には国営の新華社通信が「堂々と言う、世界は中国に感謝すべき」と題した評論を転載したが、そこには、医療物資を中国に依存しているにもかかわらず米国が中国批判をやめないなら、「米国はコロナの大海に落ちる」とまで書かれていた。

三月一二日には、中国の趙立堅外交部報道官は「ウイルスは米軍が持ち込んだ」と発言して響響を買つた。

中国のような独裁国家には、選挙で選ばれた正当性が無い。その代わりに中国の宣伝では、統治者の道徳的正しさや政策の正しさが強調される。したがって、中国ではいかなる災難が発生しても、共産党ではなくすべて幹部個人の責任になる。そして、いかなる災難も最終的には共産党の勝利の物語に転換される。今回も、中国は「消防隊長」「救世主」「世界を救う習近平」「中国の防疫政策は世界の模範」

というイメージ作りに注力した。三月末に、欧米の感染爆発が進んだ頃には、「中国優越論」「パンデミック・チャンネル」などが堂々と語られた。

台湾の人々はこれらのプロパガンダを中国語でそのまま理解するし、彼らはこうした中国の実像を見ることに慣れている。ただ、今回は中国が責任転嫁の論理を連発したことで、主にトランプ米大統領が強い反発を示し、米中対立が深刻化していることが従来と大きく異なる。今回は、米台がまったく同じ船に乗って中国と戦っているという実感があらず、孤立を感じていないのである。

「中国の脅威」への抵抗と米台緊密化

実際に、単なる宣伝ではなく、台湾は強い圧力を中国から受けている。台湾はWHOから排除されているが、中国に融和的な馬英九政権下で世界保健大会(WHA)にオブザーバー参加が認められていた。しかし、蔡英文政権になつて二〇一七年からWHAへの招待状は届かなくなった。

今回、台湾の成功が明らかになるにつれ、日米欧など主要国で、台湾をWHOの活動にオブザーバーなど何らかの形で参加させるべきであるとの声が広がった。この状況は、中国に「感染症の流行を利用して、台湾独立を謀る」行為

であると解釈され、牽制された。中国は二〇二〇年のWHAにおける台湾の参加阻止のために、外交努力を惜しまなかった。

中国は、台湾への軍事的圧力を続けている。副総統に当選した頼清徳が二月上旬に訪米したことにあわせて、中国人民解放軍は軍用機に台湾を周回させたり、台湾海峡の間線を越境させたりしたし、後には空母を出動させた。四月一日には、中国人民解放軍南京戦区のプログが「幻想を捨てて、戦争の準備をせよ」と主張する評論まで発表している。

中国は、南シナ海での軍事活動を活発化させ、「行政区画」を新設した上、防空識別圏設置の噂が出ている。香港では、新型コロナウイルス感染拡大によりデモがやりにくいなか、民主派の弾圧が進み、穏健派として有名な民主黨初代党首の李柱銘（マーティン・リー）さえ逮捕された。台湾の目から見れば、中国の脅威が増大し、周囲が次から次へと「陥落」しているイメージにさえなっている。

しかし、台湾は意気軒昂である。感染初期段階での抑え込みに成功し、蔡英文政権の支持率は就任以来最高値に達した。日本がもたつき、欧米で感染爆発が続くなか、中国からもたらされたウイルスに勝利した台湾では、あたかも

政府と国民が一体となって「国民戦争」に勝利しつつあるかのような高揚感さえ感じられる。

さらに、新型コロナ問題をめぐって、米中関係がさらに悪化するなか、米国は台湾を成功した「シヨーケース」として扱い始めている。米国は、ウイルス発生源をめぐる中国批判、中国の影響を受けたと見られるWHOへの批判や資金提供停止のみならず、台湾のWHA参加を強く支持した。高まりを見せるアメリカの対台湾支援は、外交面でも軍事面でも、今後さらに強化されるであろう。民進党政権は、トランプに危うさを感じながらも、米国一辺倒路線を取り続けている。

中国は、当面手詰まり状態にある。しかも、二〇二一年に中国共産党創立一〇〇周年を迎え、翌二二年には習近平の総書記三選を決める中国共産党第二〇回全国代表大会が予定されていて、中国指導部はミスを犯すことができない。もしも習近平三選に強硬策が必須なら強硬策をとるであろうが、三選にマイナスなら、あるいは不要でも三選でいいのかあれば、強硬策はとらないはずだ。ただし、ここまでこじれた米中関係や中台関係は、新型コロナ問題が収束しても改善の糸口さえ見つけられないだろう。台湾海峡は、いつその不安定化の時期に入ったのである。 ●